

電力会社の調達コスト削減の取組

北陸電力

1. 資材・役務調達コストの削減目標(及び削減実績)

- H20改定以降の資材調達の効率化率3%+H24~26年度の特命から競争発注に変更した案件の削減実績に基づく効率化率:▲6.8%+新たな仕様・工法の見直しによる削減:▲1%
- 申請時の効率化率:▲11%
- 認可時の効率化率(H27年12月):▲11%+査定による削減(今後競争入札を導入すること等による効率化):▲3百万円

2. 資材・役務調達の効率化施策

調達方式に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・順位配分競争方式 ・ターゲットプライス方式 ・分離発注方式
仕様・設計に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先提案(VE)の活用 ・仕様簡素化・汎用品化
その他の施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・まとめ発注 ・共同調達 ・新工法の採用 ・工事内容・機器仕様の見直し ・更新周期見直し ・設備のスリム化 ・集中・複数年購買競争 ・業務内容

3. 関係会社との取引状況

- 《発注総額に占める関係会社取引の割合》
24%(H26年度実績)
- 15%(H27年度末目標)
- 《関係会社取引の見直しのための取り組み》
- ・H13年度以降:部門を横断した取組みにより取引価格の引下げを実施
 - ・H24年度以降:連結子会社の特命発注分について低減

4. 競争発注比率の拡大

《競争発注比率の推移》

実績					目標
H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	(H27年度末)
14%	14%	21%	32%	33%	50%

特命発注(随意契約)している全件名を対象に、技術主管部門と資材部門で構成する委員会(Cross Functional Team)を設置、安全最優先と品質確保を前提に、競争化の障害となる課題を解決し、競争発注拡大に向けた取り組みを実施。

《競争発注比率の拡大のための取り組み》

- 調達対象毎に最適な調達方策を採用
- ・競争入札(ターゲットプライス方式)
- ・順位配分競争
- ・まとめ競争
- ・技術提案型競争(VE提案型競争)
- ・共同調達 等

電力会社の調達コスト削減の取組

関西電力

1. 資材・役務調達コストの削減目標(及び削減実績)

- H22~24年度の特命発注から競争発注の特命から競争発注への変更案件の削減実績に基づく効率化率: ▲6.8%
- 申請時の効率化率: ▲7%
- 認可時の効率化率(H25年4月): ▲10%
- H26年度の効率化率実績: 効率化目標を達成

3. 関係会社との取引状況

《発注総額に占める関係会社取引の割合》
46%(H23年度実績)
《関係会社取引の見直しのための取り組み》
具体的記載なし。

2. 資材・役務調達の効率化施策

調達方式に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・順位配分競争方式(H24年度: ▲3.6億円、▲5%) ・総合評価方式(同: ▲1.3億円、▲8%) ・リバースオークション方式(同: ▲3.9億円、▲18%) ・事前価格調査方式(同: ▲20.9億円、▲5%) ・分離発注方式(同: ▲3.6億円、▲40%)
仕様・設計に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先提案(VE)の活用(同: ▲125.7億円、▲45%) ・サプライチェーンマネジメント(同: ▲53億円、▲17%) ・仕様簡素化・汎用品化 ・サードパーティ品の採用
その他の施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・見積方法の多様化 ・交渉手法の多様化 ・査定単価の見直し ・業務内容の見直し(委託内容の見直し含む) ・まとめ発注(同: ▲2.1億円、▲8%) ・共同調達(同: ▲0.7億円、▲4%) ・複数年契約 ・電子入札 ・原価分析の徹底 ・メーカー・協力会社とのパートナーシップの確立 ・メーカーから請負工事会社へのシフト(同: ▲14.0億円、▲4%)

4. 競争発注比率の拡大

《競争発注比率の推移》

実績				目標
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度 上期	(H27年度末)
15%	18%	21%	28%	30%

今後も効率化につながる工夫として競争拡大を推進(H27年度末目標)。

《競争発注比率の拡大のための取り組み》

調達方式に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・順位配分競争方式 ・事前価格調査方式 ・分離発注方式 ・リバースオークション・公募 ・総合評価方式
仕様・設計に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先提案(VE)の活用 ・サプライチェーンマネジメント
その他の施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・複数年契約

電力会社の調達コスト削減の取組

中国電力

1. 資材・役務調達コストの削減目標(及び削減実績)

- 平成23～26年度の削減効率化施策による削減率: ▲3.89%(単価見直し ▲3.44%+仕様・工法見直し▲0.46%) + 新たな施策(特命発注から競争発注へ)による効率化率: ▲6.46%
- 申請時の効率化率: ▲10.8%(うち、関係会社分として▲0.5%)
- 認可時の効率化率(H27年12月): 申請時の効率化率: ▲10.8%+査定による削減(今後競争入札を導入すること等による効率化): ▲6百万円

2. 資材・役務調達の効率化施策

調達方式に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・新規取引先の追加等による競争発注の拡大 ・順位配分競争方式 ・一括発注方式 ・ターゲットプライス方式 ・リバースオークション方式 ・分離発注方式
仕様・設計に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先提案(VE)の活用 ・サプライチェーンマネジメント ・仕様簡素化・汎用品化 ・仕様書の詳細化 ・公募型提案募集(RFP)
その他の施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・価格検討方法の体系化(詳細な内訳・根拠を記載した見積書提出を制度化し、見積情報をもとに価格検討方法を体系化) ・競争発注に関するルール・プロセスの再構築(特命の制約条件を明確化・体系化した判定基準表をもとに個々の請求票の特命理由審査を厳格化し、更なる競争発注の拡大余地を明確化する) ・長期契約 ・コストオン方式

3. 関係会社との取引状況

- 《発注総額に占める関係会社取引の割合》
53%(H26年度実績)
- 《関係会社取引の見直しのための取り組み》
 - ・特命発注から競争への移行(配電用変圧器、送電線保護継電装置)
 - ・サプライチェーンマネジメント

4. 競争発注比率の拡大

《競争発注比率の推移》

実績			目標
H24年度	H25年度	H26年度	(H27年度末)
9%	20%	21%	30%

特命の制約条件を明確化・体系化した判定基準表をもとに個々の請求票の特命理由審査を厳格化し、更なる競争発注の拡大余地を明確化する。

《競争発注比率の拡大のための取り組み》

- ・仕様書の詳細化(新規取引先が参入可能となる詳細仕様書の作成)等、競争化に向けた環境整備
- ・新たな取引先の調査・開拓

電力会社の調達コスト削減の取組

1. 資材・役務調達コストの削減目標(及び削減実績)

- H22～24年度における特命発注から競争発注への移行案件の調達価格低減実績に基づく効率化率: ▲6.8%
- 申請時の効率化率: ▲7%
- 認可時の効率化率(H25年8月): ▲10.5%

2. 資材・役務調達の効率化施策

調達方式に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・新規取引先の追加等による競争発注の拡大 ・順位配分競争方式(H23年度以降: ▲0.2億円、▲22%) ・総合評価方式 ・一括発注方式(同: ▲5.6億円、▲7%) ・リバースオークション方式(同: ▲1.1億円、▲43%) ・ターゲットプライス方式(同: ▲3.2億円、▲31%)
仕様・設計に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先提案(VE)の活用(同: ▲1.2億円、▲49%) ・サプライチェーンマネジメント ・仕様簡素化・汎用品化
その他の施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・調達情報の事前連携(調達予定情報を取引先に早期連携することにより、取引先における計画的な生産を促し、購入価格低減や納期確保を指向する方式)(同: ▲3.5億円、▲9%) ・グループ内製化 ・取引先とのパートナーシップ強化 ・経営効率化特別委員会による資材調達の効率化施策の検討 ・共同調達

3. 関係会社との取引状況

《発注総額に占める関係会社取引の割合》
71%(H23年度実績)

《関係会社取引の見直しのための取り組み》

調達方式に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・順位配分競争方式 ・総合評価方式 ・一括発注方式 ・リバースオークション方式 ・ターゲットプライス方式
仕様・設計に関するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先提案(VE)の活用 ・サプライチェーンマネジメント
その他の施策等	<ul style="list-style-type: none"> ・調達情報の事前連携 ・グループ内製化(配電・変電設備等の製造メーカーや発電・輸送設備等の工事会社をグループ内で育成。従来大手メーカーに発注していたもののうち、可能なものをグループ会社へ移行。) ・経営効率化特別委員会による資材調達の効率化施策検討

4. 競争発注比率の拡大

《競争発注比率の推移》

実績		目標	
H23年度	H27年度	H27年度	H30年度
4%	26%	15%	30%

調達価格の低減および取引の透明性強化の観点から、電力の安定供給への影響にも留意しつつ、競争発注移行に積極的に取り組む。

《競争発注比率の拡大のための取り組み》
具体的な記載なし。